

令和6年度 神戸市の財務書類（概要版）

令和7年8月
神戸市行財政局財務課



1 はじめに（統一的な基準にもとづく地方公会計制度の概要）

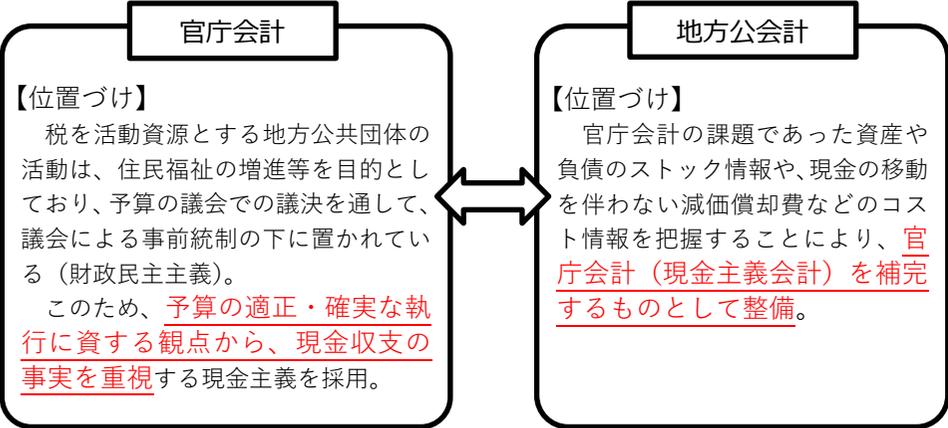
統一的な基準にもとづく地方公会計

民間企業や地方公営企業のような、発生主義・複式簿記会計を導入し、全国の地方公共団体で、公会計基準を統一した財務書類を作成（平成28年度決算から）

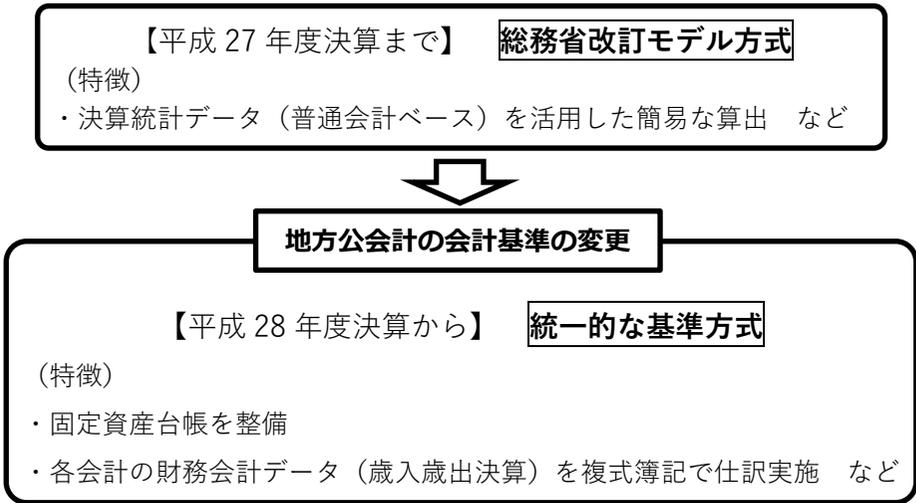


- 従前と比べ、資産や負債のストック情報がわかりやすくなります。
- 地方公会計における他都市との比較可能性が確保されます。

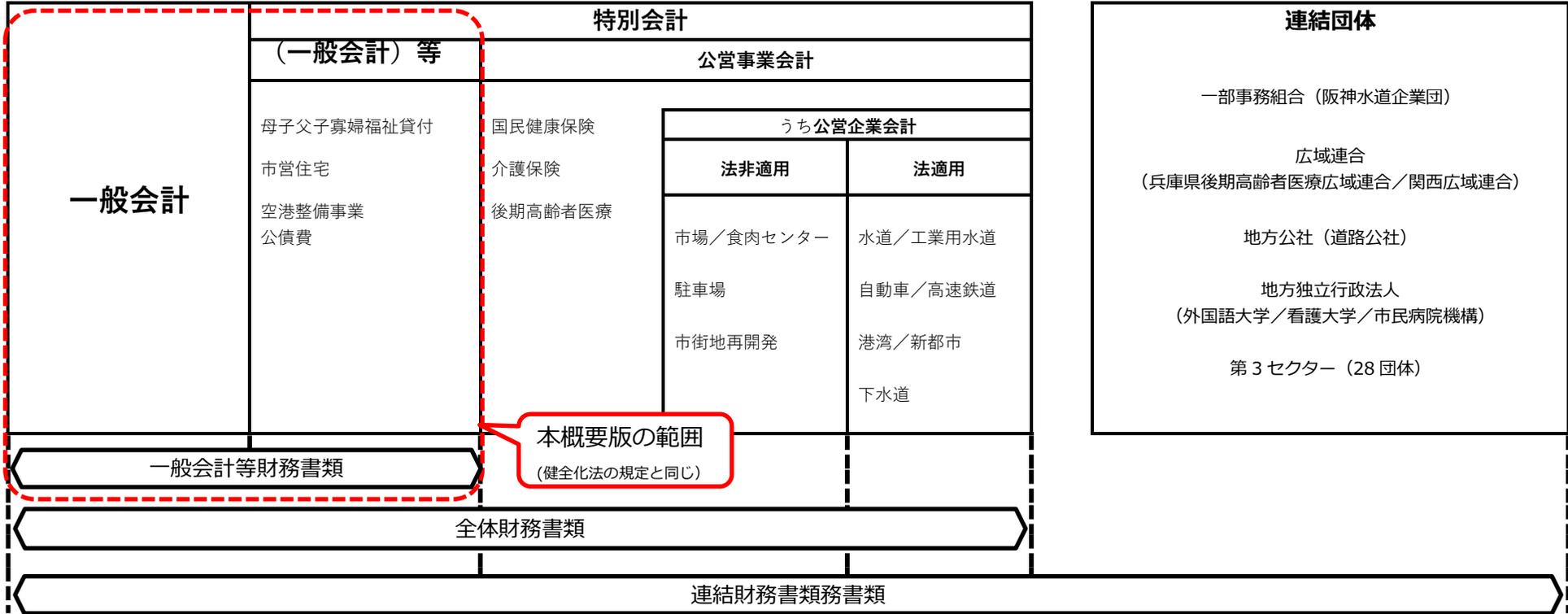
官庁会計と地方公会計の違い



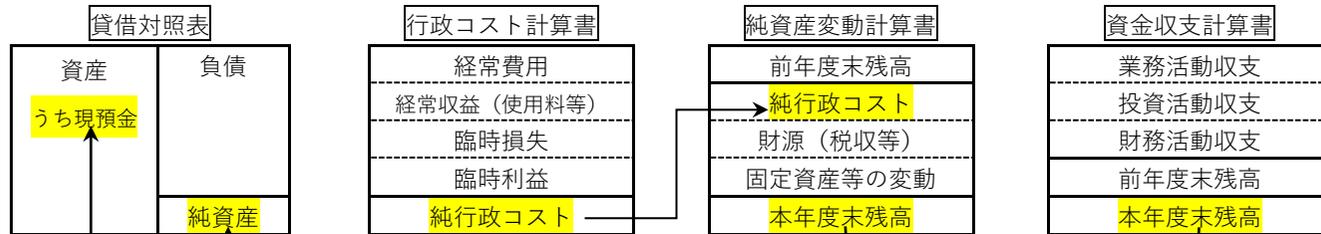
神戸市の地方公会計制度の取組み



2 神戸市の財務書類の範囲（財務書類の対象となる団体・会計）



参考 財務書類4表 と 各財務書類の相互関係



3 貸借対照表（一般会計等）の主な内容

- ・年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。（※科目配列は固定性配列法による）
- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表します。

【貸借対照表のポイント】

- ・一般会計等の総資産額は約4兆1千5百億円、負債額は約1兆5千8百億円です。
- ・現有資産に対する負債（将来世代負担）の割合（資産負債比率）は約38%です。

年度末において保有している資産

<一般会計等 貸借対照表>

将来返済しなければならない債務（将来世代負担）

◎**固定資産の説明（主なもの）**
（行政活動目的で保有する資産など）

事業用資産
学校、市営住宅、庁舎など（主として建物）

インフラ資産
道路、橋梁、公園など（主として工作物）

物品
神戸市においては100万円以上の重要物品

無形固定資産
ソフトウェアなど

投資及び出資金
公営企業会計や外郭団体等への出資など

基金
特定目的基金、減債基金（翌年度取崩分以外）

◎**流動資産の説明（主なもの）**
（現金預金及び1年以内に換金可能な資産）

基金
財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

資 産	
固定資産	4兆 143 億円
有形固定資産	3兆 1,788 億円
事業用資産	1兆 4,594 億円
インフラ資産	1兆 7,072 億円
物品	121 億円
無形固定資産	34 億円
投資その他の資産	8,322 億円
投資及び出資金	3,875 億円
投資損失引当金	△861 億円
長期延滞債権	60 億円
長期貸付金	755 億円
基金	4,499 億円
その他	1 億円
徴収不能引当金等	△7 億円
流動資産	1,308 億円
現金預金	334 億円
未収金	26 億円
短期貸付金	1 億円
基金	947 億円
財政調整基金	142 億円
減債基金	805 億円
資産合計	4兆 1,451 億円

負 債	
固定負債	1兆 4,687 億円
地方債	1兆 3,316 億円
長期未払金	105 億円
退職手当引当金	1,239 億円
損失補償等引当金	11 億円
その他	16 億円
流動負債	1,148 億円
1年以内償還予定地方債	825 億円
未払金	8 億円
賞与等引当金	135 億円
預り金・その他	180 億円
負債合計	1兆 5,835 億円

純 資 産	
（純資産となった財源の原資）	
・ 国県補助金	
・ 税収等の一般財源	
・ 資産評価差額	
純資産合計	2兆 5,616 億円

◎**固定負債の説明（主なもの）**

地方債
資産形成に要した市債及び臨時財政対策債等の合計（※流動負債分除く）

長期未払金
契約等により確定している後年度支払額

退職手当引当金
退職手当の将来発生見込額

◎**流動負債の説明（主なもの）**

1年以内償還予定地方債
発行した市債のうち翌年度償還予定額

未払金
契約等により確定している翌年度の支払額

資産から負債を控除した額
（返済不要 = 現・過去世代負担）



4 行政コスト計算書（一般会計等）の主な内容

【行政コスト計算書】

- ・一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。
- ・経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

【行政コスト計算書のポイント】

- ・経常費用のなかで最も多いのは、移転費用である社会保障給付であり、扶助費の増加により 2,459 億円となりました。
- ・受益者負担となる使用料や手数料が費用に占める割合は約 3 %、経常収益は約 7 %であり、残りは税金等の財源でまかなわれています。

【行政コスト計算書】	
1 経常費用	8,308 億円
(1) 業務費用	4,219 億円
① 人件費	1,930 億円
② 物件費等	2,075 億円
③ その他（償還利子等）	214 億円
(2) 移転費用	4,089 億円
① 補助金等	772 億円
② 社会保障給付	2,459 億円
③ 他会計への繰出金	833 億円
④ その他（補償費等）	24 億円
2 経常収益	586 億円
(1) 使用料及び手数料	250 億円
(2) その他	336 億円
3 純経常行政コスト	7,722 億円
4 臨時損失（資産除売却損等）	33 億円
5 臨時利益（資産売却益等）	96 億円
6 純行政コスト（3+4-5）	7,659 億円

職員給与や議員報酬、退職給付費用等

物件費、維持補修費や減価償却費等

他団体等への補助金・助成金・負担金

生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等

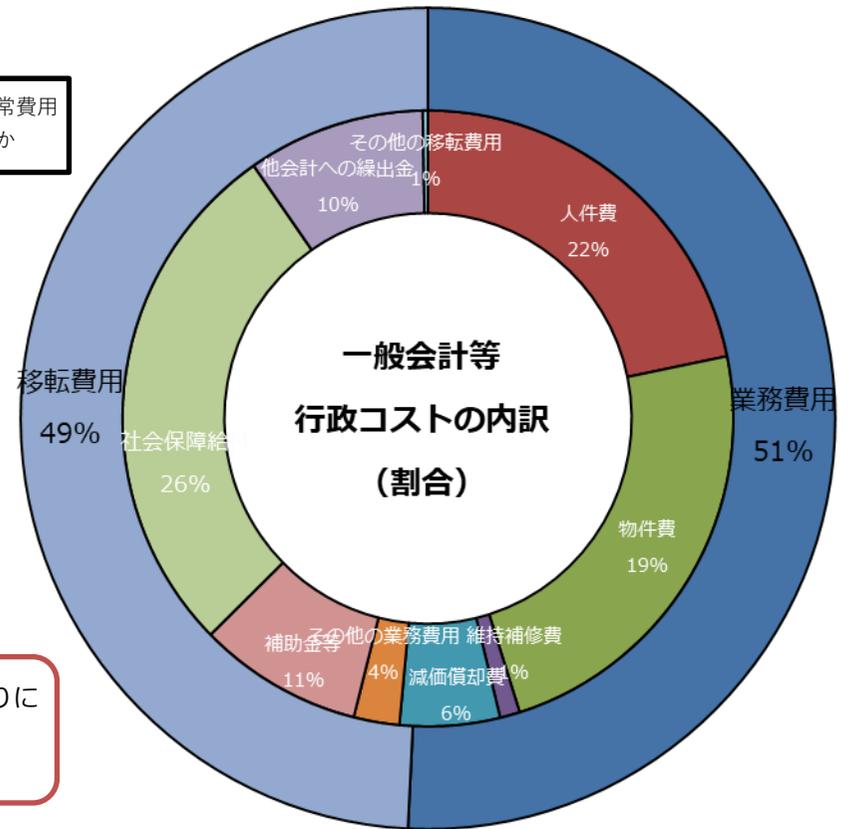
地方公営事業会計への繰出金

行政サービスの受益者が負担する額

受益者負担等以外で納税者が負担する経常的な行政コスト

一会計期間の経常費用がどの程度あるか

市民一人あたりに換算すると、52 万円



5 純資産変動計算書・資金収支計算書（一般会計等）の主な内容

【純資産変動計算書】

- ・一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。
- ・財源（税込、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われているか否かを示します。

【資金収支計算書】

- ・一会計期間における資金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされたかを表した財務書類です。
- ・経常的な行政活動などの「業務活動収支」、公共資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の償還などの「財務活動収支」の3つに区分されます。

【純資産変動計算書のポイント】

- ・純資産残高は前年度末と比べ、338億円増加しています。
- ・新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少した一方で、市税および地方交付税が増加したことにより、本年度の純資産は増加となりました。

【資金収支計算書のポイント】

- ・区分ごとの収支は業務活動収支、財務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となり、本年度資金収支額は33億円の黒字となりました。
- ・投資活動収支は、神戸空港第2ターミナル整備事業などの公共施設等整備費支出が増加したことなどにより、支出が収入を上回り赤字となっています。

【純資産変動計算書】

1 前年度末純資産残高	2兆5,278億円
2 純行政コスト（△）	△7,659億円
3 財源	7,963億円
(1) 税込等	5,321億円
(2) 国県等補助金	2,642億円
4 本年度差額（2+3）	304億円
5 資産評価差額	△110億円
6 無償所管換等	144億円
7 その他	-
8 本年度純資産変動額 （4～7の合計）	338億円
9 本年度末純資産現在高	2兆5,616億円

納税者
負担額

・行政サービスの提供に係る収支
支出：人件費、物件費等、社会保障給付等
収入：税込等、国県等補助金、使用料手数料等

・固定資産等の形成に係る収支
支出：公共施設等整備、基金積立金支出等
収入：国県等補助金、基金取崩収入等

・地方債の発行、償還に係る収支
支出：地方債償還支出等
収入：地方債発行収入等

【資金収支計算書】

1 業務活動収支	+787億円
支出合計	7,841億円
収入合計	8,628億円
2 投資活動収支	△941億円
支出合計	1,607億円
収入合計	666億円
3 財務活動収支	+187億円
支出合計	1,680億円
収入合計	1,867億円
4 本年度資金収支額（1+2+3）	33億円
5 前年度末資金残高	128億円
6 本年度末資金残高（4+5）	161億円

どれだけ投資
や償還に
回せるお金
があるか

1年間の
資金収支

歳計現金

歳計外現金：173億円

6 資産・負債の前年度比較

【資産の部】

・資産の部については、神戸空港第2ターミナルの新設等により有形固定資産が295億円増加したことに加え、市債の満期一括償還に向けた減債基金（公債基金）の積立額などにより流動資産が320億円増加した結果、資産合計では561億円の増加となりました。

	令和5年度	令和6年度	増減
固定資産	3兆9,903億円	4兆143億円	+240億円
有形固定資産	3兆1,493億円	3兆1,788億円	+295億円
無形固定資産	28億円	34億円	+6億円
投資その他の資産	8,381億円	8,322億円	△59億円
流動資産	988億円	1,308億円	+320億円
資産合計	4兆890億円	4兆1,451億円	+561億円

【負債の部】

・負債の部については、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は223億円の増加となりました。

	令和5年度	令和6年度	増減
固定負債	1兆4,622億円	1兆4,687億円	+65億円
流動負債	990億円	1,148億円	+158億円
負債合計	1兆5,612億円	1兆5,835億円	+223億円



7 行政コスト・純資産（財源）の前年度比較

【行政コスト】

・純行政コストは、職員給与改定に伴う人件費の増加や、施設型給付等の社会保障給付の増加により、12億円の増加となりました。

【純資産（財源）】

・国県等補助金が減少した一方、市税が増加したことにより財源は増加しました。また、他会計からの繰入や基金繰入の増加により、前年度に比べ純資産残高は336億円増加しています。

科目	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	8,120億円	8,308億円	+188億円
業務費用	4,084億円	4,219億円	+135億円
人件費	1,830億円	1,930億円	+100億円
物件費等	2,041億円	2,075億円	+33億円
その他業務費用	213億円	214億円	+1億円
移転費用	4,036億円	4,089億円	+53億円
補助金等	833億円	772億円	△61億円
社会保障給付	2,315億円	2,459億円	+144億円
他会計への繰出金	867億円	833億円	△34億円
その他	20億円	24億円	+4億円
経常収益	522億円	586億円	+65億円
使用料及び手数料	251億円	250億円	△1億円
その他	270億円	336億円	+66億円
純経常行政コスト	7,599億円	7,722億円	+124億円
臨時損失	81億円	33億円	△48億円
臨時利益	33億円	96億円	+63億円
純行政コスト	7,647億円	7,659億円	+12億円

科目	令和5年度	令和6年度	増減
前年度末純資産残高	2兆4,273億円	2兆5,278億円	+1,005億円
純行政コスト(△)	△7,647億円	△7,659億円	△12億円
財源	7,605億円	7,963億円	+358億円
税収等	4,866億円	5,321億円	+455億円
国県等補助金	2,739億円	2,642億円	△97億円
本年度差額	△42億円	304億円	+346億円
資産評価差額	255億円	△110億円	△365億円
無償所管換等	881億円	144億円	△737億円
その他	△89億円		+89億円
本年度純資産変動額	1,005億円	338億円	△667億円
本年度末純資産残高	2兆5,278億円	2兆5,616億円	+338億円

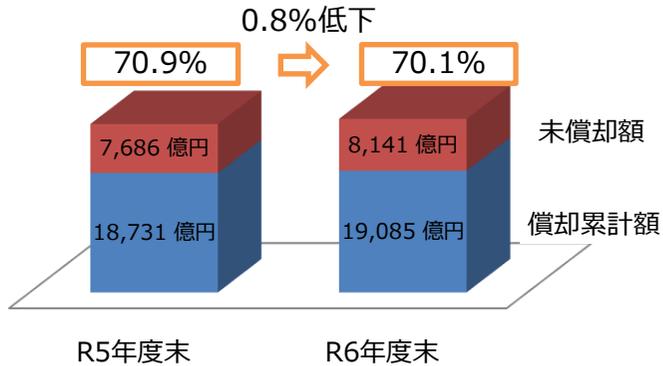


8 財務指標分析

(1) 有形固定資産（償却資産）に係る資産分析

減価償却率

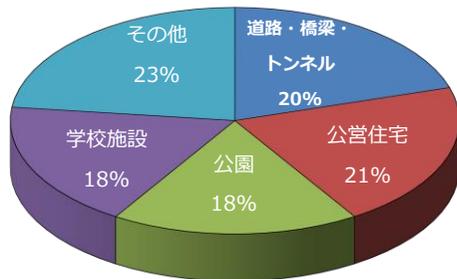
- ・市が保有する償却資産について、耐用年数に対して、取得からどれほど経過しているのかを把握する指標



施設別資産額割合

- ・市が保有する資産を道路、公園施設、公営住宅、学校施設など資産別に分類したもの

資産額割合（令和6年度末）



(2) 財政の健全性と世代間負担

純資産比率

- ・資産合計のうち、返済義務のない純資産が占める割合
- ・この比率が高いほど財政の健全性が高いと言える。



(3) 市民ひとりあたりの資産・負債額と純経常行政コスト

(人口は 1,487,741 人で算定 (R7.3.31 時点))

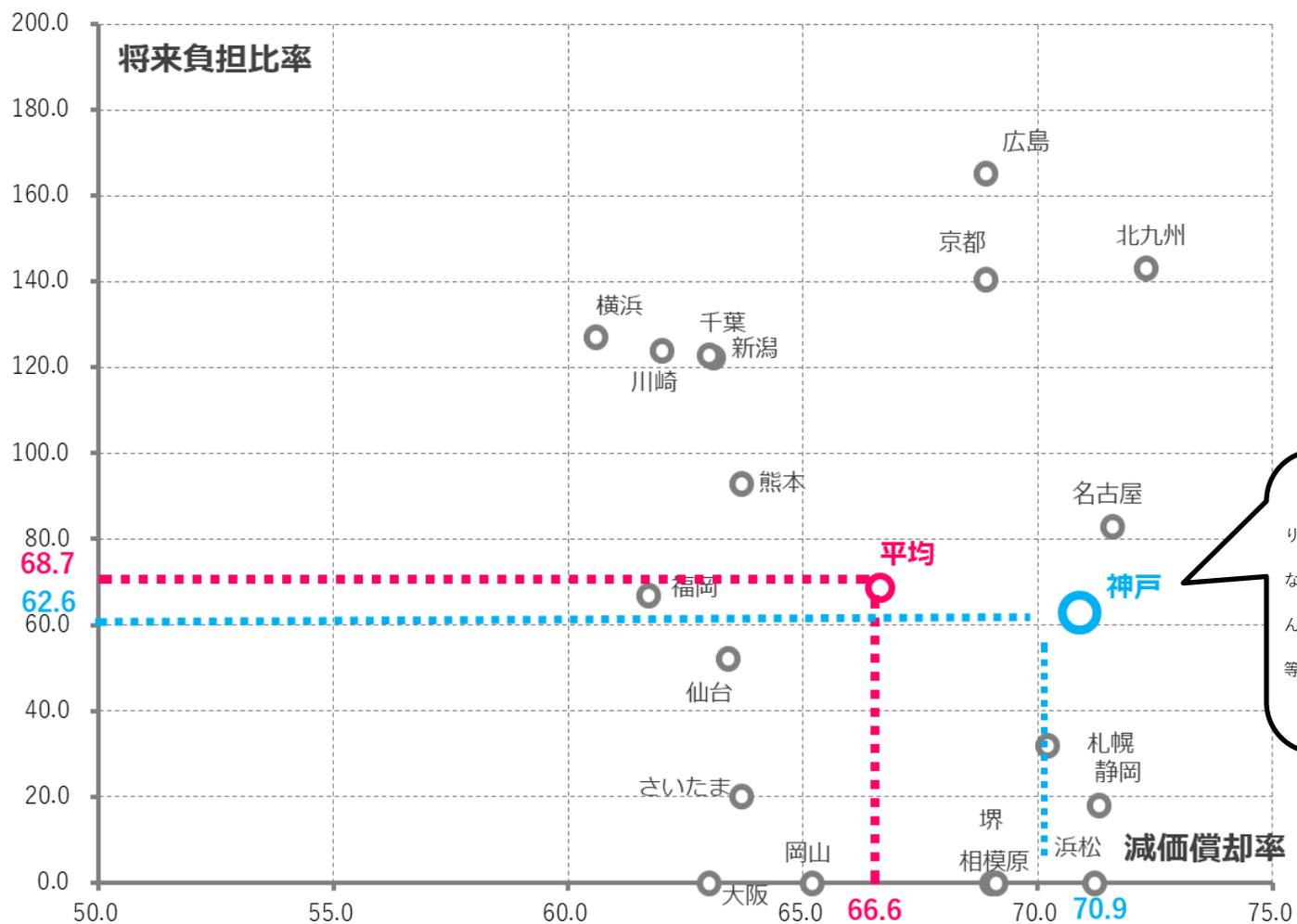
住民一人あたりの資産額 279 万円

住民一人あたりの負債額 107 万円

住民一人あたりの純経常行政コスト 52 万円

9 財務指標他都市比較

減価償却率(資産老朽化比率)・将来負担比率の他都市比較(R5)

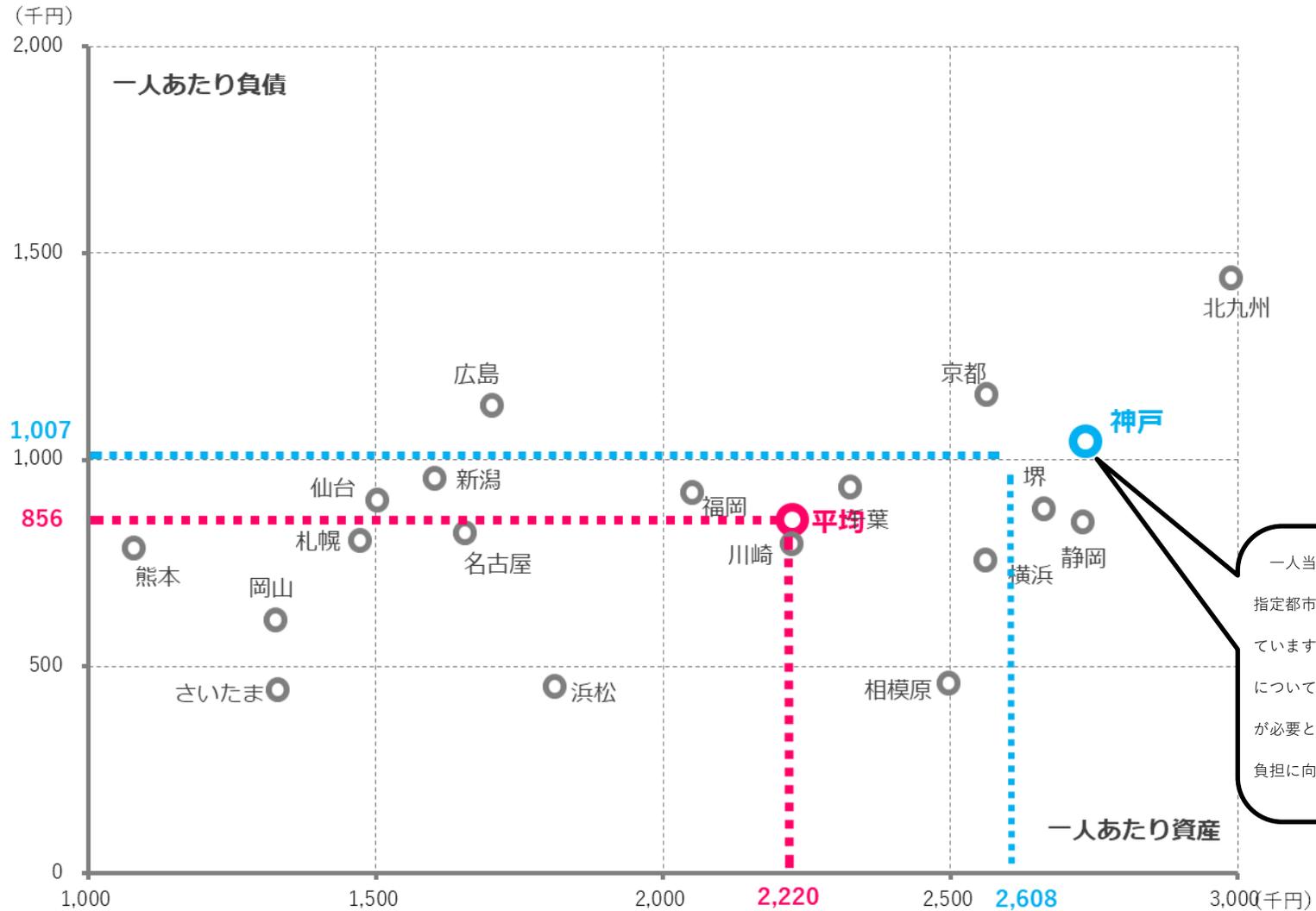


これまでの行財政改革の取組みにより、指定都市平均よりも将来負担が少ない一方で、公共施設等の老朽化が進んでいると推察されるため、長寿命化等の取組みを進める必要があります。



9 財務指標他都市比較

一人あたり資産・一人あたり負債の他都市比較(R5)



神戸市は、財政の持続可能性を確保しながら、
魅力あるまちづくりと市民サービスの向上をはかっていきます

